

# 四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**佐藤商事株式会社**

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

## 第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浦野 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浦野 正美
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	140,033	90,503	42,460	34,712	166,128
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	3,958	△198	843	698	2,699
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	1,806	△550	△80	544	997
純資産額（百万円）	—	—	25,685	23,886	24,963
総資産額（百万円）	—	—	104,292	84,574	86,607
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,181.05	1,089.17	1,147.79
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失金額（△）（円）	83.18	△25.31	△3.72	25.00	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	24.6	28.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,555	5,214	—	—	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,359	△1,646	—	—	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,442	△3,620	—	—	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	5,352	4,050	3,896
従業員数（人）	—	—	609	700	602

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第3四半期連結累計期間、第86期及び第87期第3四半期連結会計期間にあつては潜在株式がないため、第86期第3四半期連結会計期間及び第87期四半期連結累計期間にあつては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社12社及び関連会社7社（平成21年12月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に関係する事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。

当第3四半期連結会計期間における各部門に係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（鉄鋼）

平成21年12月に金融支援を行ったことにより、植木鋼管株式会社が主要な関係会社となりました。建築製品を製造する同社を支援することが当社グループの主要セグメントである鉄鋼事業を強化する一つの有効な手段と判断した結果です。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 植木鋼管(株)	東京都昭島市	50	鉄鋼	0.00 [100.00] (-)	当社は原材料を販売しております。また、鉄鋼製品を同社より仕入れております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 3 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) エヌケーテック(株) (旧：日本クラッチ(株)) (注)3	埼玉県さいたま市北区	64	鉄鋼	100.00 (-)	当社鉄鋼・非鉄製品の一部を加工しております。当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。さらに、建物を賃貸しております。
(連結子会社) 三神自動車興業(株) (注)4	千葉県浦安市	10	鉄鋼・非鉄金属	100.00 [20.00] (-)	当社製品の運送業務を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合であり内数であります。  
 3 第2四半期連結累計期間において持分法を適用していたエヌケーテック株式会社につきましては、佐藤新潟加工センター株式会社と合併したことで重要性が増したことにより、連結子会社としたものであります。  
 4 第2四半期連結累計期間において持分法を適用していた三神自動車興業株式会社につきましては、重要性が増したことにより、連結子会社としたものであります。

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結累計期間において連結子会社であった佐藤新潟加工センター株式会社は、平成21年10月1日付けで連結子会社であるエヌケーテック株式会社と合併し、消滅しました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	700	（132）
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 従業員数が前四半期連結会計期間末に比べ64名増加しておりますが、これは主として鉄鋼事業において、連結の範囲の変更により連結子会社が増加したためであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	525	（121）
---------	-----	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金属雑貨	99	△36.1
合計	99	△36.1

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼	20,709	△29.3
非鉄金属	3,683	△19.2
電子材料	4,614	0.1
金属雑貨	5,328	82.9
機械・工具	375	△65.6
合計	34,712	△18.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興国の景気に牽引され緩やかな回復基調に乗りつつありましたが、一方では企業収益の低迷、設備投資の過剰感や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界がアジアを中心として回復したものの国内販売が低迷したことにより、売上高は347億1千2百万円（前年同四半期比18.2%減）に止まりました。

収益面におきましては、販売数量と販売単価の大幅な減少により、営業利益は5億4千万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益は6億9千8百万円（前年同四半期比17.2%減）、四半期純利益は5億4千4百万円（前年同四半期連結会計期間は8千万円の損失）となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の国内販売数量が減少したことにより、売上高は207億9百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、売上高は36億8千3百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気対策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は46億1千4百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、売上高は53億2千8百万円（前年同四半期比82.9%増）となりました。

機械・工具事業では、景気低迷による設備投資の減少の中、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億3千2百万円減少し、845億7千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産が53億4千6百万円減少したことに対し、固定資産において土地や投資有価証券が23億6千3百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億5千6百万円減少し、606億8千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金や短期借入金が18億5千1百万円減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債が8億3千6百万円増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億7千6百万円減少し、238億8千6百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が20億9千1百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億7千9百万円が増加したことです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金同等物の残高は40億5千万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ13億1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千8百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億3千2百万円に加え仕入債務の増加額45億9千6百万円（前年同四半期連結会計期間は減少額14億8千万円）やたな卸資産の増加額8億4千1百万円（前年同四半期連結会計期間は増加額26億2千5百万円）に対し、売上債権の減少額61億1千9百万円（前年同四半期連結会計期間は増加額5億7千9百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千8百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入12億8百万円（前年同四半期連結会計期間は1百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円（前年同四半期連結会計期間は14億3千8百万円）及び貸付金の支払額4億3千万円（前年同四半期連結会計期間は3千3百万円）や敷金及び保証金の差入れによる支出2億9千1百万円（前年同四半期連結会計期間は敷金及び保証金の差入れによる支出はありません）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千1百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増額6億1千6百万円（前年同四半期連結会計期間は純増額71億8千8百万円）に対し、長期借入金返済による支出2億8千2百万円（前年同四半期連結会計期間は1億3千2百万円）及び配当金の支払額1億6千万円（前年同四半期連結会計期間は3億2千9百万円）によるものであります。

### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	21,790	—	1,319	—	787

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することはできないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,756,800	217,568	同上
単元未満株式	普通株式 30,250	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,568	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 60株

#### ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	3,300	—	3,300	0.02
計	—	3,300	—	3,300	0.02

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	586	546	545	535	540	553	505	499	469
最低(円)	500	497	498	485	503	485	452	408	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,508	5,343
受取手形及び売掛金	41,266	38,818
商品及び製品	14,505	22,300
繰延税金資産	357	366
その他	1,383	1,082
貸倒引当金	△441	△351
流動資産合計	62,580	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,528	※1 4,400
土地	6,045	5,201
その他（純額）	※1 2,156	※1 1,897
有形固定資産合計	12,731	11,497
無形固定資産	230	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,237	6,717
その他	991	764
貸倒引当金	△196	△228
投資その他の資産合計	9,032	7,253
固定資産合計	21,994	19,048
資産合計	84,574	86,607

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,559	28,225
短期借入金	23,480	24,664
未払法人税等	28	34
賞与引当金	256	415
役員賞与引当金	17	96
その他	1,777	1,409
流動負債合計	53,118	54,845
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	3,399	4,068
繰延税金負債	1,598	761
退職給付引当金	372	351
役員退職慰労引当金	185	207
その他	813	109
固定負債合計	7,569	6,799
負債合計	60,688	61,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	19,509	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	21,707	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,076	1,197
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△56	△34
評価・換算差額等合計	2,021	1,163
少数株主持分	156	36
純資産合計	23,886	24,963
負債純資産合計	84,574	86,607

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	140,033	90,503
売上原価	129,143	※1 85,228
売上総利益	10,890	5,275
販売費及び一般管理費	※2 7,175	※2 5,638
営業利益又は営業損失(△)	3,715	△363
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	236	92
受取賃貸料	123	124
仕入割引	132	79
負ののれん償却額	—	98
持分法による投資利益	24	—
その他	83	93
営業外収益合計	614	517
営業外費用		
支払利息	223	265
手形売却損	65	2
売上債権売却損	67	37
持分法による投資損失	—	19
その他	14	27
営業外費用合計	371	352
経常利益又は経常損失(△)	3,958	△198
特別利益		
固定資産売却益	51	83
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	※3 136	※3 1
特別利益合計	318	89
特別損失		
固定資産除売却損	58	2
投資有価証券評価損	891	※4 134
特別損失合計	950	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△246
法人税、住民税及び事業税	1,150	55
法人税等調整額	369	252
法人税等合計	1,520	308
少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,806	△550

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	42,460	34,712
売上原価	39,365	※1 32,410
売上総利益	3,094	2,301
販売費及び一般管理費	※2 2,240	※2 1,760
営業利益	853	540
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	82	32
受取賃貸料	41	40
仕入割引	37	28
負ののれん償却額	—	91
持分法による投資利益	—	14
その他	4	40
営業外収益合計	169	257
営業外費用		
支払利息	89	83
手形売却損	11	—
売上債権売却損	20	14
持分法による投資損失	38	—
その他	19	1
営業外費用合計	179	99
経常利益	843	698
特別利益		
固定資産売却益	0	54
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	※3 27	—
特別利益合計	27	54
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
投資有価証券評価損	860	20
特別損失合計	871	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	732
法人税、住民税及び事業税	△405	30
法人税等調整額	486	158
法人税等合計	80	189
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80	544



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△246
減価償却費	740	790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△38
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△249	△121
支払利息	223	265
持分法による投資損益(△は益)	△24	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	891	134
固定資産除売却損益(△は益)	△20	△80
補助金収入	△136	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△7,875	△2,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,990	7,904
仕入債務の増減額(△は減少)	5,424	△1,348
その他	△332	292
小計	△5,966	5,194
利息及び配当金の受取額	467	363
補助金の受取額	136	1
利息の支払額	△223	△264
法人税等の支払額	△1,970	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,555	5,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△652
有形固定資産の売却による収入	87	1,252
無形固定資産の取得による支出	△48	△1
投資有価証券の取得による支出	△80	△647
投資有価証券の売却による収入	155	71
子会社株式の取得による支出	—	△550
貸付けによる支出	—	△961
敷金及び保証金の差入による支出	—	△291
その他	△170	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△1,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,998	△2,266
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△799	△884
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	—	△100
配当金の支払額	△655	△489
その他	△0	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442	△3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,542	△50
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,352	※ 4,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、下記のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>植木鋼管株式会社を実質的に支配することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結累計期間において持分法を適用していたエヌケーテック株式会社(旧：日本クラッチ株式会社)は、佐藤新潟加工センター株式会社と合併したことで重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めていた佐藤新潟加工センター株式会社は、上記の合併により消滅しております。</p> <p>三神自動車興業株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、下記のとおり持分法の適用範囲を変更しております。</p> <p>エヌケーテック株式会社は佐藤新潟加工センター株式会社と合併したことで重要性が増したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>三神自動車興業株式会社は重要性が増したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 0社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は△112百万円であります。</p> <p>また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△45百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,981百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は164百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 18百万円</p> <p>4 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,360百万円 支払手形 7百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,714百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は2,302百万円、受取手形裏書譲渡高は280百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 48百万円</p> <p>4 _____</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損815百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table> ※3 補助金収入の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>北上市企業立地促進補助金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>北海道企業立地促進条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td></tr> </table>	給与手当	2,250	賞与引当金繰入額	238	役員賞与引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	26	退職給付費用	163	貸倒引当金繰入額	225	北上市企業立地促進補助金	108	苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3	北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24	計	136
給与手当	2,250																				
賞与引当金繰入額	238																				
役員賞与引当金繰入額	91																				
役員退職慰労引当金繰入額	26																				
退職給付費用	163																				
貸倒引当金繰入額	225																				
北上市企業立地促進補助金	108																				
苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3																				
北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24																				
計	136																				
4	※4 投資有価証券評価損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table>	非連結子会社	93	その他	40	計	134														
非連結子会社	93																				
その他	40																				
計	134																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)														
1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損47百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table>	給与手当	499	賞与引当金繰入額	236	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付費用	51	貸倒引当金繰入額	72		
給与手当	499														
賞与引当金繰入額	236														
役員賞与引当金繰入額	25														
役員退職慰労引当金繰入額	8														
退職給付費用	51														
貸倒引当金繰入額	72														
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損47百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> </table>	運賃	181	給与手当	529	賞与引当金繰入額	189	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付費用	53	貸倒引当金繰入額	△108
運賃	181														
給与手当	529														
賞与引当金繰入額	189														
役員賞与引当金繰入額	7														
役員退職慰労引当金繰入額	9														
退職給付費用	53														
貸倒引当金繰入額	△108														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※3 補助金収入の内訳 (百万円) 苫小牧市企業立地振興条例に基 づく補助金 3 北海道企業立地促進条例に基 づく補助金 24 計 27	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,814百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,462 現金及び現金同等物 5,352百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,508百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,457 現金及び現金同等物 4,050百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,790千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	—	42,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	—	42,460
営業利益	630	23	71	89	38	853	—	853

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,709	3,683	4,614	5,328	375	34,712	—	34,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,709	3,683	4,614	5,328	375	34,712	—	34,712
営業利益又は営業損失(△)	147	3	134	278	△23	540	—	540

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
営業利益	2,956	198	308	134	117	3,715	—	3,715

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,166	8,927	12,569	9,995	2,843	90,503	—	90,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,166	8,927	12,569	9,995	2,843	90,503	—	90,503
営業利益又は営業損失(△)	△984	△111	279	447	5	△363	—	△363

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が66百万円、非鉄金属事業が4百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)  
 共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 エヌケーテック株式会社(旧:日本クラッチ株式会社)

被結合企業 佐藤新潟加工センター株式会社

(2) 事業の内容

鋼材・非鉄金属、金型治工具並びにこれに付随する各種部品の製造・加工販売

(3) 企業結合の法的形式

エヌケーテック株式会社を存続会社、佐藤新潟加工センター株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エヌケーテック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

エヌケーテック株式会社が営む金型治工具及びこれに付随する各種部品の製造並びに加工販売事業と、佐藤新潟加工センター株式会社が営む鋼材・非鉄金属の加工販売事業を、2社の合併により統合することで、資金面、人材面、営業面において、事業効率の改善と事業拡大の相乗効果を得ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,089.17円	1株当たり純資産額	1,147.79円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	83.18円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△25.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,806	△550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,806	△550
期中平均株式数(千株)	21,717	21,759

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△80	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△80	544
期中平均株式数(千株)	21,717	21,787

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………163百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日……………平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

佐藤商事株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。